様式Ⅳ－９－①　　　　　　　　　　特許権等 実施申請書（国外実施）

　　　　年　　月　　日

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構

生物系特定産業技術研究支援センター 所長　殿

（申請人）

研究機関名： 特許権等を有する委託先の研究機関名を記す。

特許権等を実施許諾又は移転した場合であっても許諾元又は移転元が申請者となる。

代表者名 ： 上記研究機関代表者の役職名と氏名を記す。　公印

○○年○○月○○日付け委託契約（変更契約している場合は「（○○年○月○日変更契約）」と付記する。）に基づく下記１項記載の委託試験研究の成果として得られた下記２項記載の特許権等を国外で実施したく、関係書類を添えて（コンソーシアム方式の場合は「代表機関を通じて」を追記。）事前に申請します。

１．本申請に係る委託試験研究の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | ○○○○○事業 |
| 研究領域（研究課題）名  「試験研究計画書名」 | ○○○○○○○　各事業の研究領域、研究分野、研究課題等を記載する。  「○○○○○○○の開発」 |
| コンソーシアム名、  代表機関名・代表者名、  研究代表者名 | コンソーシアム：コンソーシアム方式でない場合は記入不要。  代表機関・代表者：委託契約書の「代表機関名・代表者名」を記入する。  研究代表者：××大学　○○太郎 |
| 試験研究の実施期間 | 年　月　日　～　　　　年　月　日　原契約書の委託期間を記す。 |

２．国外で実施する特許権等

|  |  |
| --- | --- |
| 特許権等の種類 | 特許権 ・ 実用新案権 ・ 意匠権 ・ 育成者権 ・ その他（　　　　　　　） |
| 実施国及び実施場所 |  |
| 特許権等の出願番号 | 国内出願番号　：○○○○－○○○○号（出願日：　　 年　　月　　日）  実施国出願番号：○○○○○○○○○号（出願日：　　 年　　月　　日）  PCT出願 有・無　　優先権主張 有（○○○○－○○○○号）・無 |
| 特許権等の登録番号 | 国内登録番号　：○○○○○号　　（登録日：　　 年 月 日）  実施国登録番号：○○○○○○号　（登録日：　　 年 月 日） |
| 権利期間 | 国内　　　　　　年　　月　　日迄  実施国　　　　　年　　月　　日迄 |
| 発明考案等の名称 | 外国語表記　： ○○○○  国内登録名称： ○○○○及びその製造方法 |
| 特許権等の権者／発明者  （共有特許権等の場合は共有者を連記） | ××大学 ／ 発明太郎  ××研究所（第三者）／ 発明花子 ← 特許権等権者が委託先又は構成員以外の者である場合は「（第三者）」を明記。 |
| 実施の形態、実施者名等 | □ 自己：××研究所（第三者） 所長 ○○○○  □ 実施許諾先：××株式会社 代表取締役社長 ○○○○  許諾形態：専用実施権  実施許諾契約締結日： 　　　　年 　月 　日  実施許諾期間　　　： 　　　　年 　月 日～　　年 　月 　日  □ 移転先：××株式会社 社長 ○○○○  移転契約締結日： 　　　　 年 　月 　日  □ その他  再実施許諾先が実施する等詳細を記す。 |
| 実施期間 | 年　月　日　～　　　　年　月　日（ 延長予定　有・無　） |
| 国外で実施する理由 | 以下のいずれかを選択するとともに、具体的な理由を下欄に記載する。  □ 自己の国外事業活動（製品の製造、製品化に向けた応用・開発研究、サービスの提供等）において当該許権等を利用するため。  □ 実施許諾先が、海外事業活動において当該特許権等を利用することにより、日本に利益がもたらされるため。  □ その他 |
| （具体理由） |
| 特記事項 | （特許権等共有者の同意有無等を適宜記入する。） |

３　添付書類

（１）当該国において実施する特許権等の和訳明細書　　　　　　　　　　　　　別添１

（２）実施者の代表者が捺印した、実施内容が分かる実施計画書の写し　　　　　別添２

（３）実施許諾先が実施する場合は上記（２）に加えて実施許諾契約書の写し　　別添３

移転先が実施する場合は上記（２）に加えて移転契約書の写し

＜注意事項＞

１　申請人は、委託契約書の署名者もしくは署名者から任命を受けた契約担当者、または特許権等について出願・譲渡等の権限を持つ者とします。

２　国外において特許権等を活用して行う事業が当該国の法律や公序良俗に違反しないこと、日本の国益を損ねないことを事前に確認して下さい。

３　特許権等を実施した結果、第三者から特許権等もしくはその他の権利の侵害等の主張があったときは、申請人及び実施者は、自己の費用負担及び責任においてこれに対処するものとし、損害賠償等の義務が生じたときは、申請人及び実施者がその全責任を負うものとします。